

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	基礎研究医養成活性化プログラム			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	医学教育課	医学教育課長 伊藤 史恵			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	死因究明等推進基本法第10条、第11条			関係する 計画、通知等	「健康・医療戦略」(平成26年7月閣議決定、平成29年2月一部変更) 「医療分野研究開発推進計画」(平成26年7月) 「死因究明等推進基本法」(令和元年6月成立、令和2年4月1日施行) 「死因究明等推進計画」(令和3年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医学・医療の基盤である基礎医学研究は、医学部学生への教育や臨床への橋渡し研究においても重要な役割を果たしている。一方で、基礎医学研究においては、キャリアパスに不安を持つ者も多く将来を担う若手医師の割合が減少しているほか、中国等の新興国の台頭により我が国の国際競争力は相対的に低下傾向にある。また、特に病理学や法医学分野における医師が不足しているほか、死因究明等推進計画(平成26年6月閣議決定)において、死因究明等を担う人材が求められていることから、基礎研究医の養成に向けた取組を推進することで、一層の活性化を進め、我が国の競争力強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、基礎医学を志す医師の減少に歯止めをかけるとともに、我が国の国際競争力を強化するため、各大学がそれぞれの強みを生かして連携し、キャリアパスの構築までを見据えた体系的な教育プログラムを構築するなどの基礎研究医養成を活性化させる取組を支援する。 【補助率:定額補助】								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	76	58	74	41	41		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	1	-	-	-	-		
		計	77	58	74	41	41		
	執行額	77	57	74					
	執行率(%)	100%	98%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	98%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金	40	40	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	諸謝金	0.4	0.4						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	庁費	0.1	0.1						
	計	41	41						
活動内容 (アクティビティ)	選定大学を対象に、近隣の大学及びその所在する自治体等と連携し、病理学や法医学分野を目指す大学院学生の養成や、臨床医・臨床歯科医の学び直しを行う教育拠点を構築する取組を支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	死因究明等に関する優れた知識・技能を有する医師・歯科医師を養成や、病理学又は法医学分野における医師を対象とした大学院正規課程の教育プログラム・コースを新たに構築する(教育プログラム・コース等を発展的に改編・拡充する場合を含む。)	基礎研究医養成に係るプログラム・コース実施数	活動実績	件	13	11	12		
		当初見込み	件	17	16	12	6	6	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	執行額/採択件数 (事務費は除く)			百万円	15	11.4	10.5	20			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式 (執行額 (百万円)/ 採択件数 (件))	75百万円/5大学	57百万円/5大学	73百万円/7大学	40百万円/2大学				
	成果実績			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	申請大学の計画に基づき、 基礎研究医を養成する	各大学が設定した基礎研究 医養成プログラム・コース における養成人数	成果実績	人	45	44	43	-	-		
			目標値	人	21	21	21	-	-		
			達成度	%	214	210	204	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果実績:基礎研究医養成活性化プログラム取組状況調査 目標値:基礎研究医養成活性化プログラム申請書における教育プログラム・コース受入目標人数										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	申請大学の計画に基づき、 基礎研究医養成に関する 取組や成果を波及させる	各大学が設定した基礎研究 医養成に関するシンポジ ウムやセミナー等の参加大 学数 ※令和2年度は参加大学数 が不明であるオンラインで のセミナー等がありそれら は計上していない		成果実績	校	224	54	90	-	-	
目標値			校	121	76	76	-	-			
達成度			%	185	71	118	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果実績:基礎研究医養成活性化プログラム取組状況調査 目標値:基礎研究医養成活性化プログラム申請書における達成目標・評価指標										
政策 評価、 新経 済・ 財政 再生 計画と の 関 係	政策 評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
		施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf						
	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 と の 関 係	取 組 事 項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国 費 投 入 の 必 要 性	項 目			評 価	評 価 に 関 す る 説 明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	健康長寿社会の実現には、高度な知識・技術を有する医師等の養成による医療体制の構築が必要。また、基礎研究医の減少及び基礎医学研究における国際競争力の強化が課題となっていることから、本事業は社会のニーズを反映しているものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	健康長寿社会の実現には、国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保し、医療の高度化を担う基礎研究医を養成することが求められている。このため、我が国全体の基礎研究医養成を推進していくことが重要であり、教育を活性化して人材養成を担う大学に対して、国が財政支援を行いながら強力に推進する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国の健康長寿社会を実現していくためには、国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保し、医療の高度化を担う基礎研究医を養成することが求められている。このため、本事業において、我が国全体の基礎研究医を養成するための教育の活性化を図ることは、国が実施すべき優先度の高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募を実施し、第三者委員会で選定することにより、その妥当性や競争性を確保する
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出先の選定に当たっては、公募を実施し、第三者委員会で選定することとしており、国費の負担割合は妥当であると考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付決定・額の確定の際に、交付先から提出される申請書及び実績報告書等に基づいて、支出先・用途を把握し、厳正に確認することで妥当なコスト水準を確認することとしている
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付決定・額の確定の際に、連携先や分担金について厳正に確認するなど、資金の流れを確認することとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定・額の確定の際に、支出先・用途について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定する
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、事業の中間評価の結果を各大学の経費配分に反映させるなど、効率化に努める。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の目的は、優れた専門医療人材を養成するとともに教育体制の充実を図ることであり、本事業により、医療人材の養成数は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国公私立大学を通じた競争的環境の下、国として進めるべき事業を積極的に推進する大学の取組を選定・支援するため、効果的・低コストで実施することができる事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにおいて想定していた数と概ね同程度の人材養成プログラム等を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各大学における取組状況や中間評価・事後評価に関する情報等各種事業に関する情報はウェブサイトに掲載するなど、広報に努めており、大学関係者等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保するとともに、我が国における基礎研究医の減少及び基礎医学研究における国際競争力の強化といった課題に対応するために、医療の高度化を担う基礎研究医の養成を推進するものであり、国が実施すべき事業である。補助事業者の選定にあたっては、第三者委員会において選定され、事業者から事前に提出される申請書等の厳正な審査を実施する等、競争性の確保や支出内容について検討を行うこととしている。	
	改善の方向性	本事業の進捗状況について、毎年度、書面によりその取組実績等を確認するとともに、事業開始から3年目となる令和元年度に中間評価を実施し、その評価結果を大学に伝え、次年度以降の事業の改善を促した。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

この事業は、事業目的に即した成果目標・指標は設定されているが、令和元年度に実施した中間評価を受けた改善結果等、その成果をよりの確に把握できるよう工夫・改善を検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

本事業においては、一定の成果指標において達成目標を定めており、外部有識者からなる事業委員会によるweb面談を含むヒアリング等を介し、上記指標の確認に加え、当初計画の達成状況及び事業の成果を把握するとともに、評価等を行っていく予定である。

備考

○「基礎研究医養成活性化プログラム」選定大学の取組状況
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1388439.htm

○基礎研究医養成活性化プログラムの中間評価結果について
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1385091_00001.htm

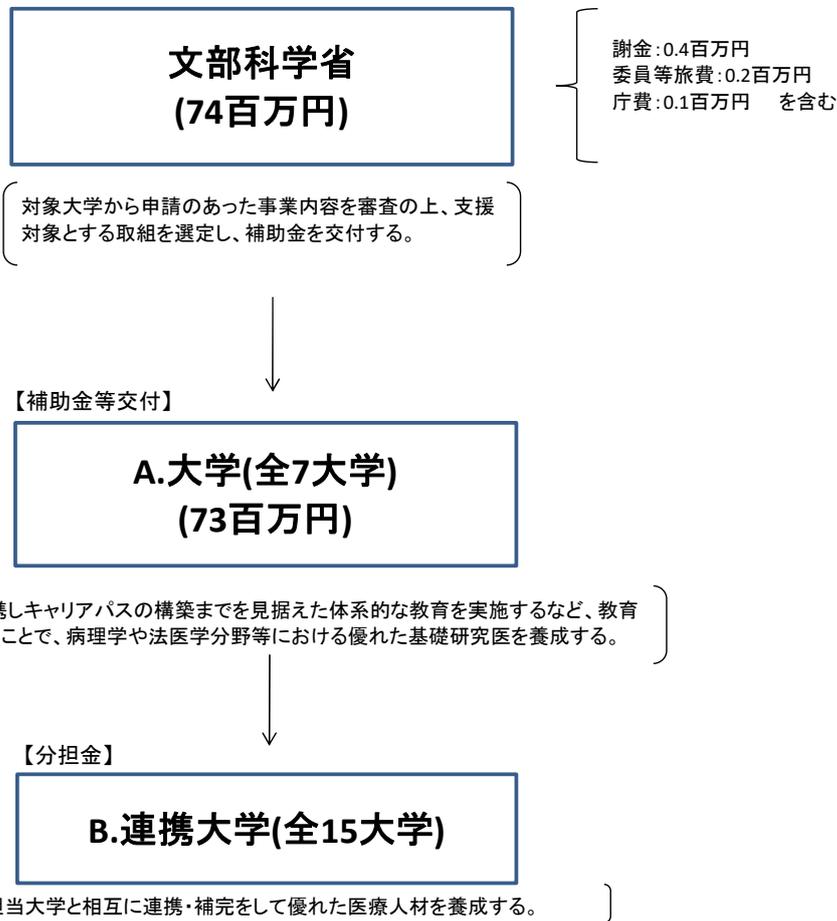
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0020			
平成29年度	新29-0018			
平成30年度	148			
令和元年度	文部科学省 - 0141			
令和2年度	文部科学省 0141			
令和3年度	2021 文科 20 0150			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人滋賀医科大学			B.京都府公立大学法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	連携2大学への分担金	14	物品費	設備備品費・消耗品費	8
物品費	設備備品費・消耗品費	4	その他	諸経費等	-
その他	印刷製本費・諸経費等	1	旅費	国内出張旅費	-
人件費・謝金	事務補佐員雇用経費等	0.9			
旅費	国内出張費等	0.1			
計		20	計		8

